

平成22年6月期 第2四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 ウェルネット株式会社

コード番号 2428 URL <http://www.well-net.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮澤 一洋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 小島 敬一

TEL 011-809-3301

四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年6月期第2四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第2四半期	18,894	—	438	—	592	—	421	—
21年6月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第2四半期	5,205.79	—
21年6月期第2四半期	—	—

(注)当社グループは、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、平成21年6月期第2四半期の数値並びに対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第2四半期	17,257	3,387	19.6	40,471.74
21年6月期	16,449	2,578	15.7	33,403.52

(参考) 自己資本 22年6月期第2四半期 3,387百万円 21年6月期 2,578百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	0.00	—	1,200.00	1,200.00
22年6月期	—	0.00	—	—	—
22年6月期(予想)	—	—	—	1,500.00	1,500.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,700	—	1,100	—	1,370	—	825	—	10,025.26

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

当社グループは、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期第2四半期 115,019株 21年6月期 115,019株
- ② 期末自己株式数 22年6月期第2四半期 31,320株 21年6月期 37,820株
- ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年6月期第2四半期 80,908株 21年6月期第2四半期 一株

(注)当社グループは、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、平成21年6月期第2四半期の期中平均株式数(四半期連結累計期間)については記載していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年11月10日に公表いたしました平成22年6月期通期の業績予想を本資料において修正しております。上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(注) 第28期第1四半期連結会計期間より四半期連結損益計算書を作成しておりますので、数値についての前年同四半期比較は行っておりません。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部の経済指標に持ち直しの傾向が見られるものの、自律性に乏しく、雇用情勢の悪化や海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループは当連結会計期間を初年度とする中期経営計画を策定し、新たなグループ体制のもと、IT事業及びエネルギー事業において、諸施策を着実に実行してまいりました。各事業別の概況は以下のとおりとなっております。

IT事業における各サービス別の概況は以下のとおりとなっております。

①マルチペイメントサービス

マルチペイメントサービスでは、既存契約事業者において、特にEコマース向けを中心に決済取扱量が堅調に増加しました。また、新規契約事業者の獲得を積極的に推進し、日本最大級のランニング情報サイトや公共料金分野における企業との契約締結など、顧客事業者分野の拡大を図りました。これらの結果、売上高が順調に増加しました。

②オンラインビジネスサービス

PINオンライン販売サービスでは、前事業年度の販売提携先の拡充が取扱店舗数の拡大とともに売上高増加に寄与したほか、既存販売提携先においても積極的な販促効果により売上高が増加しました。ネットDE受取サービスでは、引き続き新規契約事業者の獲得に積極的に取り組みました。また、コンビニとのネットワークを有効利用した新たなサービスとして、顧客がコンビニのKIOSK端末を利用して検定試験等の申込を行いスムーズに決済まで行うことができるサービスの提供を開始しました。これら決済の周辺領域へのサービス拡充に継続的に取り組み、サービスの付加価値向上を図っております。

③電子認証サービス

電子認証サービスでは、引き続き、新規事業育成の柱として、サービス機能整備及び拡充に向けた取り組みに努めるとともに、持続的な事業成長に向けたサービス浸透に取り組んでおります。

以上の結果、IT事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は14,765百万円となりました。一方損益面では、連結体制移行及び本社移転に伴い体制強化費用が増加し、営業利益262百万円となりました。

エネルギー事業におきましては、原油価格市場の不安定な推移や、顧客の一層の節約志向並びに温暖化による消費量の減少など、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢のもと、当第2四半期連結累計期間においては、子会社の通期稼働など顧客数増による売上高増加に加え、仕入価格が比較的低位で安定し、コスト低減にも努めたことから、エネルギー事業の業績は順調に推移しました。

以上の結果、エネルギー事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は4,157百万円、営業利益179百万円となりました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高18,894百万円、営業利益438百万円、経常利益592百万円、四半期純利益421百万円となりました。なお、営業外収益に負ののれん償却額139百万円が含まれております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債及び純資産の状況

①資産

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末比1,197百万円増加し、11,496百万円となりました。これは主として現金及び預金が546百万円、受取手形及び売掛金が816百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末比389百万円減少し、5,760百万円となりました。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末から807百万円増加し、17,257百万円となりました。

②負債

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末比331百万円増加し、11,367百

万円となりました。これは主として、未払法人税等が1,038百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が940百万円、収納代行預り金が116百万円増加したことによるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末比332百万円減少し、2,502百万円となりました。これは主として長期借入金が139百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末とほぼ同額の13,870百万円となりました。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末比808百万円増加し、3,387百万円となりました。これは主として自己株式が520百万円減少し、利益剰余金が294百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

(注) 第28期第1四半期連結累計期間より四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、数値についての前年同四半期比較は行っておりません。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動により使用した資金は、290百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益598百万円及び仕入債務の増加1,011百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額1,151百万円であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、18百万円となりました。主な増加要因は、投資有価証券の償還による収入200百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得207百万円及び無形固定資産の取得149百万円の支出であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動により獲得した資金は、551百万円となりました。主な増加要因は、自己株式の売却による収入444百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績は、エネルギー事業を中心に当初の予想を上回るペースで推移しております。しかしながら、わが国経済は景気の下振れ懸念から依然として先行き不透明な状況が見込まれます。

IT事業におきましては、マルチペイメントサービスをはじめとした既存サービスにおいて、引き続き新規顧客獲得を積極的に推進するとともに、新規サービスにおいて、サービス認知度向上及び収益本格化に向けた取り組みに努めてまいります。

一方、エネルギー事業を取り巻く環境は、他エネルギーとの競争激化の中、川上部門系列とのシェア争奪も熾烈であります。業界全体の動向に注視しながら、あらゆる施策を検討し、収益確保のため最適化を図ってまいります。

以上より、通期の業績見通しにつきましては、平成21年11月10日付「平成22年6月期第1四半期決算短信」において開示した平成22年6月期通期業績予想から変更し、売上高は前回予想より1,000百万円増加の37,700百万円、営業利益は前回予想より40百万円増加の1,100百万円、経常利益は前回予想より40百万円増加の1,370百万円、当期純利益は前回予想より25百万円増加の825百万円となる見通しであります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間案分して算定する方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,734,387	7,187,550
受取手形及び売掛金	3,164,304	2,347,916
有価証券	—	200,000
商品	301,809	201,270
仕掛品	7,747	11,318
貯蔵品	3,571	4,340
その他	343,847	408,143
貸倒引当金	△59,078	△60,957
流動資産合計	11,496,590	10,299,581
固定資産		
有形固定資産	4,193,541	4,301,117
無形固定資産		
のれん	143,178	151,458
その他	410,205	321,268
無形固定資産合計	553,383	472,726
投資その他の資産		
その他	1,036,343	1,398,623
貸倒引当金	△22,272	△22,272
投資その他の資産合計	1,014,071	1,376,350
固定資産合計	5,760,996	6,150,194
資産合計	17,257,586	16,449,776
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,443,874	2,503,446
短期借入金	2,346,872	1,976,872
未払法人税等	141,643	1,180,110
収納代行預り金	4,818,645	4,702,570
賞与引当金	2,582	5,806
その他	614,239	667,373
流動負債合計	11,367,857	11,036,179
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	1,616,281	1,755,982
退職給付引当金	186,702	183,650
役員退職慰労引当金	41,135	67,272
負ののれん	418,954	558,606
その他	189,211	219,366
固定負債合計	2,502,285	2,834,878

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
負債合計	13,870,142	13,871,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	667,782	667,782
資本剰余金	3,509,216	3,509,216
利益剰余金	1,720,515	1,425,696
自己株式	△2,503,977	△3,023,977
株主資本合計	3,393,536	2,578,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△395	—
為替換算調整勘定	△5,696	—
評価・換算差額等合計	△6,092	—
純資産合計	3,387,444	2,578,718
負債純資産合計	17,257,586	16,449,776

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
売上高	18,894,124
売上原価	16,602,998
売上総利益	2,291,125
販売費及び一般管理費	1,852,402
営業利益	438,722
営業外収益	
受取利息	4,605
受取配当金	139
負ののれん償却額	139,651
匿名組合投資利益	46,855
その他	24,219
営業外収益合計	215,470
営業外費用	
支払利息	26,036
株式交付費	19,110
持分法による投資損失	6,799
その他	9,552
営業外費用合計	61,498
経常利益	592,695
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,178
固定資産売却益	36,286
その他	1,960
特別利益合計	41,425
特別損失	
固定資産売却損	5,602
固定資産除却損	15,946
事務所移転費用	8,562
障害対応費	5,059
特別損失合計	35,169
税金等調整前四半期純利益	598,951
法人税、住民税及び事業税	116,040
法人税等調整額	61,718
法人税等合計	177,759
四半期純利益	421,191

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年7月1日
至 平成21年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	598,951
減価償却費	306,362
のれん償却額	8,279
負ののれん償却額	△139,651
引当金の増減額 (△は減少)	△2,051
受取利息及び受取配当金	△4,744
支払利息	26,036
匿名組合投資損益 (△は益)	△46,855
有形固定資産売却損益 (△は益)	△30,684
売上債権の増減額 (△は増加)	△816,387
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△92,394
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,011,810
収納代行預り金の増減額 (△は減少)	116,074
その他	21,712
小計	956,457
利息及び配当金の受取額	23,047
利息の支払額	△24,063
役員退職慰労金の支払額	△26,137
障害対応費の支払額	△69,019
法人税等の支払額	△1,151,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	△290,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△207,759
有形固定資産の売却による収入	60,972
無形固定資産の取得による支出	△149,068
投資有価証券の償還による収入	200,000
匿名組合出資金の払戻による収入	62,051
その他	15,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	350,000
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△219,701
自己株式の取得による支出	△21,977
自己株式の売却による収入	444,307
配当金の支払額	△92,939
その他	△8,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	551,009
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	242,157

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成21年7月1日
 至 平成21年12月31日)

現金及び現金同等物の期首残高	7,155,380
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,397,537

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日）

	I T事業 (千円)	エネルギー 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,737,961	4,156,163	18,894,124	—	18,894,124
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,623	1,363	28,987	(28,987)	—
計	14,765,584	4,157,527	18,923,111	(28,987)	18,894,124
営業利益	262,416	179,576	441,992	(3,270)	438,722

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、提供するサービス及び商品を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

事業区分	主な内容
I T事業	マルチペイメントサービス、オンラインビジネスサービス、電子認証サービス
エネルギー事業	L Pガス・灯油等燃料類販売、燃焼機器類販売、修理及び据付工事

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社の連結子会社である株式会社一高たかはしは、平成21年9月16日開催の取締役会決議に基づき、平成21年9月17日にジャスダック証券取引所の立会時間外取引において、親会社株式6,500株を売却しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が520,000千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は2,503,977千円となっております。